

埼玉県知事 大野元裕 様

2020年1月27日

日本共産党埼玉県議団

団長 柳下礼子

新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が実施されて

まん延防止措置が全国で34都道府県に広がり、24日の本県感染者は3000人を超えました。高齢者・児童問わず施設のクラスターも相次いでいます。知事はじめ、職員のみなさまの感染防止のための奮闘に改めて敬意を表します。

感染の急拡大と、あらたな措置の中で、県民に混乱や不安が広がっており、党県議団は、これらの声を迅速に県に届けるために、24日に緊急申し入れをいたしました。特に埼玉県が独自に実施したワクチン・検査パッケージについては、かねてから埼玉県保険医協会など医療関係者から疑問の声が提出されていたことから、今からでもワクチン・検査パッケージは見直すべきだと申し入れました。その際には「感染の状況によって、見直す可能性もある」とのお答えでした。そこで、事業者の支援と感染防止の両立を目指す立場から、ワクチン・検査パッケージを以下の方向で見直すべきと考え、改めて申し入れいたします。

陽性者への連絡は迅速に行うとの方針でしたが、実際は陽性者への連絡は遅れ、パルスオキシメーターや食料の配布が行われていません。市町村、民間との連携も強化すべきです。

また、子どもの感染者が激増していることから、保護者らの不安も広範に広がっており、学校などでの取り組みの改善も併せて求めます。

一、ワクチン・検査パッケージを早急に見直すこと

(1) 2回のワクチン接種では感染防止は不可能であることは明らかです。緩和の条件からワクチン接種証明をのぞき、検査証明のみとすること。

(2) 証明を示すことによって飲食の人数上限が無制限となることに県民の不安が広がっています。飲酒可能上限人数をしめすこと。

(3) 「新しい生活様式」プラス認証の上に、さらに新しい登録店制度が加わることに飲食店では混乱が広がっています。プラス認証店は簡単な申請で登録できるしくみとすること。

(4) プラス認証店についての掲示や宣言書など、飲食店が張り紙で埋め尽くされているという声があります。プラス認証とパッケージを統一したポスター等を作成すること。

一、病床の確保、とりわけ宿泊療養施設や健康観察体制を強化すること。市町村・民間との連携強化で、健康観察・パルスオキシメーターや食料の配布を早急に行うこと。

一、消毒などにあたるスクールサポートスタッフ制度の増員復活を国に要望し、当面県独自に復活すること。

以上